

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	オリエンタルチェーン工業株式会社
【英訳名】	ORIENTAL CHAIN MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 武
【本店の所在の場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金谷 武志
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金谷 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 累計期間	第98期 第1四半期 累計期間	第97期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	842,511	798,088	3,456,806
経常利益 (千円)	22,051	3,259	127,504
四半期(当期)純利益 (千円)	13,070	896	114,580
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,066,950	1,066,950	1,066,950
発行済株式総数 (株)	14,672,333	14,672,333	14,672,333
純資産額 (千円)	1,165,247	1,163,955	1,183,752
総資産額 (千円)	3,488,407	3,437,213	3,509,345
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	0.89	0.06	7.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	33.9	33.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資が伸び悩み、急速な円高の進行や、中国をはじめとする新興国や資源国等の景気停滞の影響を受け、景気回復は不透明な状況で推移しました。また、英国の欧州連合離脱問題を受け、先行きは依然として不透明な状況が見込まれます。

このような状況下において当社は、顧客の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化や、工場の生産性を高める取り組みを継続してまいりましたが、受注が低迷しました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は798百万円（前年同四半期比5.3%減）となり、減収による影響で、営業利益9百万円（前年同四半期比60.2%減）、経常利益3百万円（前年同四半期比85.2%減）、四半期純利益0百万円（前年同四半期比93.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

チェーン事業

国内では、工作機械業界向けが好調に推移しましたが、運送機械業界、搬送機械業界向けが減少しました。一方、輸出においては、アジアや南米向けが減少しました。これらの結果、売上高は721百万円（前年同四半期比6.0%減）、営業利益は39百万円（前年同四半期比33.9%減）となりました。

金属射出成形事業

医療機器分野を中心に受注拡大に務めました。その結果、売上高は66百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は12百万円（前年同四半期比66.0%増）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は10百万円（前年同四半期は10百万円）、営業利益は7百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済の見通しにつきましては、政府による経済政策等により国内景気は緩やかな回復基調が見込まれる一方、原材料価格の高騰が見込まれ、中国や新興国の景気減速、為替相場等不透明な要因も多く、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くと見込まれます。当社におきましては、これらの状況を踏まえて、当事業年度より「第5次3カ年経営計画」を実施しており、厳しい状況の下でも継続して利益を確保できる体質改善に取り組んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は3,437百万円で前期末に比べて72百万円減少しました。これは、前期末と比べ、たな卸資産が23百万円増加し、現金及び預金が49百万円、売上債権が24百万円減少したことを主要因として、流動資産が2,329百万円と51百万円減少したこと、また、投資有価証券が20百万円減少したことを主要因として、固定資産が1,107百万円と20百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、2,273百万円で、前期末に比べて52百万円減少しました。これは、前期末と比べ、未払費用（流動負債その他）が54百万円増加し、賞与引当金が27百万円、設備支払手形（流動負債その他）が30百万円減少したことを主要因として、流動負債が1,447百万円と0百万円増加したこと、また退職給付引当金が9百万円増加し、社債が13百万円、長期借入金が48百万円減少したこと等により、固定負債が826百万円と53百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、1,163百万円で、前期末と比べ19百万円減少しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少21百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は33.9%になりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が継続すると認識しております。当社といたしましてはこのような状況下でも黒字の継続を最重要課題と認識し、将来的に安定的に利益を計上できる体質にするための抜本的な構造改革を継続し、企業発展の基盤の強化に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,672,333	14,672,333	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	14,672,333	14,672,333	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	-	14,672,333	-	1,066,950	-	168,230

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式14,529,000	14,529	-
単元未満株式	普通株式 92,333	-	-
発行済株式総数	14,672,333	-	-
総株主の議決権	-	14,529	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリエンタルチエン工業株式会社	石川県白山市 宮永市町485番地	51,000	-	51,000	0.35
計	-	51,000	-	51,000	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.9%
利益基準	9.8%
利益剰余金基準	1.6%

利益基準は一時的な要因で高くなってはおりますが、重要性はないものと認識しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	424,483	374,956
受取手形	691,867	702,517
売掛金	481,923	446,578
有価証券	5,470	5,470
商品及び製品	192,024	196,178
仕掛品	325,593	337,179
原材料及び貯蔵品	236,698	244,022
その他	23,812	23,084
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	2,381,773	2,329,888
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	182,424	179,398
機械及び装置(純額)	381,108	391,590
土地	242,887	242,887
建設仮勘定	44,818	36,267
その他(純額)	20,337	21,361
有形固定資産合計	871,576	871,505
無形固定資産		
無形固定資産	21,313	19,783
投資その他の資産		
投資有価証券	114,734	93,939
その他	120,732	122,880
貸倒引当金	784	784
投資その他の資産合計	234,682	216,035
固定資産合計	1,127,571	1,107,324
資産合計	3,509,345	3,437,213

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	458,440	467,155
買掛金	151,633	160,767
短期借入金	606,297	600,056
未払法人税等	5,969	4,475
賞与引当金	36,475	9,471
その他	187,227	205,083
流動負債合計	1,446,042	1,447,009
固定負債		
社債	65,000	51,700
長期借入金	466,492	417,848
退職給付引当金	282,347	291,986
役員退職慰労引当金	38,620	38,620
その他	27,088	26,091
固定負債合計	879,549	826,247
負債合計	2,325,592	2,273,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金	168,230	168,230
利益剰余金	42,849	41,952
自己株式	5,441	5,441
株主資本合計	1,186,889	1,187,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,137	24,262
繰延ヘッジ損益	0	431
評価・換算差額等合計	3,136	23,830
純資産合計	1,183,752	1,163,955
負債純資産合計	3,509,345	3,437,213

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	842,511	798,088
売上原価	691,560	664,557
売上総利益	150,951	133,531
販売費及び一般管理費	127,706	124,290
営業利益	23,244	9,240
営業外収益		
受取利息	24	13
受取配当金	2,690	2,760
為替差益	1,247	-
その他	792	713
営業外収益合計	4,755	3,487
営業外費用		
支払利息	4,340	3,786
為替差損	-	3,983
その他	1,608	1,697
営業外費用合計	5,948	9,468
経常利益	22,051	3,259
特別損失		
固定資産廃棄損	259	0
特別損失合計	259	0
税引前四半期純利益	21,791	3,259
法人税、住民税及び事業税	8,720	2,362
法人税等合計	8,720	2,362
四半期純利益	13,070	896

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高及び営業外受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,237千円	6,455千円
営業外受取手形割引高	16,115	23,593

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	26,194千円	30,829千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	768,247	64,145	832,392	10,119	842,511	-	842,511
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	768,247	64,145	832,392	10,119	842,511	-	842,511
セグメント利益	59,366	7,361	66,727	7,600	74,327	51,083	23,244

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに
 帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	721,799	66,169	787,968	10,119	798,088	-	798,088
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	721,799	66,169	787,968	10,119	798,088	-	798,088
セグメント利益	39,216	12,221	51,437	7,646	59,083	49,843	9,240

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに
 帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0.89円	0.06円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	13,070	896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	13,070	896
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,623	14,621

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

オリエンタルチエン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第98期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。